

第3章

タイの女性障害者

——当事者運動とエンパワメント——

吉村 千恵

はじめに

タイの障害者に関する資料や情報は、他の東南アジア諸国と比べてより多く目にすることができる。それは、ESCAP や UNICEF, WHO などの国連機関や NGO などの国際関係団体がタイに事務所を構え、多数のプロジェクトをタイで実施してきていることが一因である。同時に、障害当事者団体も1980年代から活発に運動を展開してきていることも大きい。それらの障害者団体は、国際機関や日本など先進国による障害者支援活動の現地のカウンタパートまたはインフォーマントとして受け皿になっている場合も少なくない。タイの障害者運動は、国際的な動向および国内の障害当事者による内発的なニーズに基づく運動の両方の側面から発展してきた。タイの障害者に関する資料や情報が得やすいということは、海外の国際協力団体がタイの障害者団体とかかわりをもちながら活動を展開してきたことを示している。

本章では、以上のように海外の障害者運動の影響を受けつつ展開してきたタイの障害者運動のなかの女性障害者の動向および現在の課題に焦点を当てる。とくに1980年代以降活発になった障害当事者運動が、法律や障害者エンパワメント国家計画などに影響を与えるなかで⁽¹⁾、女性障害者への対策がいつの時代から関係者に意識されてきたのか、そして当事者運動の現場で女性

障害者の関与がどのように発展してきたのか考察する。そのうえで、障害者運動の展開が女性障害者へもたらした影響、女性障害者たちの生活の変化、今後の展望などを現地調査をもとに検討する⁽²⁾。

まず第1節ではタイの女性障害者がおかれている社会環境とそれらを分析した先行研究を紹介し、第2節で1980年代以降のタイの障害者運動の歴史や社会的インパクトについて、第3節でタイ社会のなかで女性であり障害者である女性障害者の状況、ならびに女性障害者たちによる働きかけの結果として2013年に策定された第1期女性障害者開発戦略（行動）4カ年計画について概説する。つぎに第4節では、現地調査での聞き取りをもとに、障害女性ネットワークの参加者、および、その参加者とは逆に障害者運動とのかかわりが少ない女性障害者の、生活やライフコースの状況、ならびに直面している問題などについて考察する。最後に、まとめとしてタイの障害者運動と女性障害者のエンパワメントについて検討し、今後の展望について述べる。

第1節 女性障害者をとりまく社会環境と先行研究

障害者に関するプロジェクトや資料が頻繁に確認できるようになるのは、1981年に採択された「国連障害者年」、その翌年の「障害者に関する世界行動計画」および、1983年から始まった「国連障害者の10年」以降である。この国連の一連の活動計画等は、タイ国内の障害者に関する活動や福祉分野に一定の影響を与えた。たとえば、1975年に障害者人権宣言が出され、1981年に国際障害者年が採択されると、当時首相であったプレーム・ティンスラーノン陸軍大将が、「タイ政府は障害者リハビリテーション法を制定する」と宣言した⁽³⁾。この発言から実際に法制定に至るまでには、さらに約15年の月日を要するが、その年月が障害者の当事者運動を活発化させる一因ともなった。

1991年に、「1991年障害者リハビリテーション法」（以下、1991年法）が制

定された。1990年代は、「人間中心の開発」という新しい概念を得て、国連をはじめ、さまざまな国際機関が、その活動対象を経済発展やインフラ整備から、他分野へ方向転換を図る時期だった。タイの障害者運動もその影響を受けながら形成されてきた。とくに、1980年以降は、障害当事者による国際障害者団体である DPI (Disabled Peoples' International: DPI) の設立に影響を受け、タイの障害当事者による DPI-Thai が設立され、障害者を市民として認めるよう訴える活動が1980年代以降活発になった。また、1991年法制定後、タイの障害者たちの活動目的は、より広く社会的な問題解決を求め、リハビリテーションや就労から、人権や市民権の獲得へと移っていった。

その後、国連障害者権利条約の採択、およびタイ政府の同条約署名・批准のプロセスのなかで、タイの障害者リーダーたちは政府代表団の一員として存在感を示し、その結果「2007年障害者エンパワメント法」(以下、2007年法)⁽⁴⁾の制定にも深くかかわるようになった(吉村 2012)。国連障害者権利条約を強く意識したこの法律は、障害者の権利や地域生活支援など障害当事者の視点を盛り込んだ画期的な法律となった。

以上のような、障害者に関する法制度や生活に視点を当てた研究は、日本においても西澤(2010)、飯田(2007)らなどわずかではあるが行われてきた。それらの研究では、2007年法の意義や権利侵害に関する救済方法、障害者リーダーの活躍や関与に関するタイの特異性などが明らかにされてきた。しかし、女性障害者が、女性であるがゆえに抱えるニーズやそのニーズ実現を求める運動や政策への反映、女性障害者自身のリーダーシップの発揮と位置づけ、社会的背景から受ける権利侵害、ライフコースなどに焦点を当てたプロジェクトや研究はほぼ皆無である。

その理由として、男女にかかわらず、障害者のおかれている状況が厳しい点に関心が向かい、国際機関も当事者団体も、まずは社会全体や障害者全体への働きかけを目的としたことが挙げられる。障害者の性による差異が及ぼす生活環境や社会参画の機会のちがいいには関心が払われてこなかったといえる。そのこと自体が、女性のニーズを無自覚に深刻化し、または、男性と

の格差を拡大することとなった。タイ社会のなかで、女性やセクシャル・マイノリティの人々のおかれている状況やニーズに関する活動や世論が盛り上がったのも、2000年代以降である。

一方、タイの女性に関する研究には、タイ女性の背景にある家族制度や歴史的見地からの女性の立場の変遷、社会参画の状況などの研究の蓄積がある。まず、一般にはタイの家族は父系制・母系制のどちらにも当てはまらない双系制だと説明される（水野 1976）。しかし、タイ国内の北部・中部・東北部・南部などでは宗教や文化の相違から、父系的性格が強い、または母系的性格が強いなど多様な家族形態がみられる。母系的性格が強い東北部などでは、農地や屋敷地などの相続は娘（とくに末娘が多くみられる）に対して行われることが多く、娘ら家族（娘婿や彼らの子ども）が同居または同敷地内とともに生活するケースも多い。また、同敷地内に親族が暮らし農作業や家事など協働・共食している場合もある（水野 1976）。そのような地域では、子どもや老親のケアだけではなく現金管理など主要な家庭内業務を、母系的直系を軸に行っていることも多い（木曾 2013）。それらの家族では、家父長的性別役割分担に基づく女性の被抑圧的な状況は見受けにくい。逆に、バンコクなど中部タイで暮らす華人の家族では、家父長制的性格が強い家族形態や性別役割分担が強いこともある。しかし、そのような性的役割分担性格もタイ人との婚姻・現地化が進むなかでみえにくくなっている。いずれにせよタイには多様な家族形態があることに変わりはない。

さらに、タイでは家事の市場化が進んでおり、家族構成員内の家事負担が少ない。ともすれば女性が担うべきとされる食事・洗濯・アイロンがけなどの家事が、外注化または家事労働者雇用などの方法で一般的に行われている。そのため、タイの女性の家庭内家事負担が少ないことについて、性別役割分担が強固ではない、または男女平等が進んでいると評されることが多い（斧出 2008；落合ら 2004）。しかし、これは落合らが述べるように「女性の社会的地位が高い」ということではない。家庭内の性別役割分担が、経済成長の過程のなかで、家事の外注化・市場化に転換した結果であり、市場化した家

事サービスの担い手の多くが、結局は、女性であることには変わらない。

また、1900年代前半まで、とくに富裕層では一夫多妻の慣行があり、その後の婚姻法制定により一夫一妻制となる過程においてかなり議論を要していることなどから（飯田 1993）、タイ全体として女性の地位が、慣行や法制度のなかで上位にあったとはいえない。女性の社会的地位も、CEO や会社や団体の代表につく女性の割合が他国に比べて高いことから、社会のなかでの男女平等の割合が高いといわれるが、後述するように「男女」の差異よりも、「階級」の差異の作用が大きい点も注意が必要である。

戦後の経済成長に合わせて、現在までに、売買春労働や家事労働者として雇用される女性が増加し、歴然とした社会階層が形成されている。歴史的にもサクディナーと呼ばれる社会的地位や、奴隷制の時代から近代化のなかで、差異化（階層化）の対象が、階級からジェンダーや性産業従事者⁽⁵⁾などの差異に移行したともいわれる（飯島・小泉 2000）。一方で、一定の経済成長を遂げたタイでは、専業主婦の増加が、新中間層世帯の新たな現象としてみられることも報告されている（橋本・クア 2008）。さらに、ホワイトカラーとして働く女性たちが、女性の家事労働者を雇い、家事や育児を担わせている報告もある（斧出 2008）。つまり、近代化の過程で、階級が可視化されにくくなったと同時に、女性の商品化や家事の担い手としての性別役割分担に関しては、より低い不可視の階級に属する女性たちに代替されたのである。

日本社会の福祉制度を考える時、日本の社会政策の改革・改変・新設は、家父長的ジェンダー関係を強化する作用があり（大沢 1993）、長いあいだ、女性は国家の代替的でアンペイドのケアの担い手として期待されてきた。タイでは、既述のように家事や育児の外部化が容易で、家庭内における男女の性別役割分担が流動的であったとしても、主婦化や子どもの教育事情の変化、社会保障が不十分なままでの高齢化社会への突入などにより、今後、女性に期待される役割が変化する可能性もある。

以上のことからわかるように、家族形態やタイ社会のなかでの女性の地位や立場、構築され、求められる女性像は、社会的地位、経済状況、家族の文

化圏，時代によって異なる。タイの女性を語るときには，その抽出事例や物差し，無意識にかける「メガネ」に注意する必要がある。

女性障害者は，一般社会のジェンダー規範および障害の問題などの複合的問題を併せ持ったり（松波 2014），異なる経験や語りを有する（伊藤 2004；瀬山 2003）。それは女性であること，障害者であること，だけでは決して表現できない経験の蓄積である。女性としての経験も，障害の有無によって大きく異なり，時には，同じ女性であるがゆえに，女性障害者をさらに差別化する（瀬山 2003）。周辺化された女性障害者は，女性やジェンダー研究，または，フェミニズムの視点から抜け落ちた存在となる。男性中心の一般的な運動にジェンダーの視点が抜け落ちているように，ジェンダー問題のなかでは女性障害者の視点が抜け落ち，女性障害者をさらなる周辺においていくこともある⁽⁶⁾。フェミニズム運動において議論されるリプロダクティブ・ライツの一部である産む権利あるいは産まない権利（母親や女性としての選択）および女児であることを理由に堕胎されないことと，障害をもつ可能性が高い胎児の生命の権利（生まれ・生きていく権利）の議論（笹原 2007）も，相互に否定や肯定ができない，不可触的で平行な関係のままである。また，フェミニストが前提とする就労，結婚，育児などで問題視されるジェンダーの問題も，女性障害者にとっては「当たり前」のことではない（伊藤 2004）。伊藤は，女性障害者たちは，時には，フェミニストの女性たちが解放されたいと願っている「家事や育児における女らしさ」が，たとえフェミニストたちが間違っていると指摘したとしても，一度は「経験してみたい」あこがれになる点を指摘する（伊藤 2004）。そこには，何層もの社会的な隔たりが存在する。

したがって，タイの女性障害者のおかれる状況を理解するには，タイ社会の女性の位置づけだけではなく，障害者の状況，そしてそのふたつが重なるがゆえの複雑さについても考察する必要がある。

市民運動や当事者運動は，当事者のニーズに端を発するがゆえに，社会変革につながる運動だといわれる。しかし，女性運動など，ジェンダーに特化

した運動を除いて、環境運動や労働運動、(少数)民族運動など、さまざまな運動が展開されているなかで、ジェンダーに焦点を当てながら展開された運動はほとんどない。ジェンダーの問題に焦点が当てられるのは、ある運動が一定の段階まで展開された後の、よりミクロな課題⁷⁾として取り上げられるときである。

タイの障害者運動の歴史のなかでも、女性障害者がリーダーシップを発揮し、表舞台で活躍した事例もある。社会的地位や本人の能力いかんによっては、女性障害者でも意思決定の場に参画し、過去の資料などでも登場することも少なくない。しかし、以上のような女性の社会的状況の多様性にかがみると、数名の女性リーダーの登場によって、タイの女性障害者の声が届いているといえるかどうかは疑問である。タイの障害者運動のなかで、女性障害者は果たしてエンパワメントされたのだろうか。以下、考察していきたい。

第2節 タイにおける障害当事者運動の経緯

1983年以前からタイには、古くは傷痍軍人対応のための赤十字社、障害児教育センターや傷痍軍人協会、社会福祉協会、バンコク盲人協会など、それぞれの経緯から王室の支援を受けて設立された団体(財団や法人)がそれぞれの活動を行っていた。しかし、全国規模で活動し、かつ、障害当事者によって運営される団体はなかった(吉村 2012)。1983年に、視覚・聴覚・身体・知的障害家族の4団体の連合である、タイ障害者協会(Council of Disabled People of Thailand: DPI-Thai)が、全国レベルの障害者団体として設立された(吉村 2012)。その後、自閉症児親の会や精神障害者家族会なども構成団体となっている。

DPI-Thaiは、DPIの加盟団体のひとつであり、DPIを通じて国際ネットワークとつながっている。DPIは、現在世界の120団体以上が加盟している国際NGOであり⁸⁾、国連経済社会理事会に登録され、国連会議に出席する

資格をもつ国連 NGO でもある（ニノミヤ 1999, 10-11）。DPI は、5つの地域ブロックに分かれており、日本とタイは、アジア・太平洋ブロックに属する。1981年の DPI の設立、そしてアジア・太平洋ブロックでの活動開始を発端として、日本とタイの障害者の長いかわり合いが始まったといえる（吉村 2012）。

初めての DPI 世界総会がシンガポールで開かれたのは1981年で、国連国際障害者年の年である。この第1回総会には、タイから身体障害者であり、後に DPI-Thai の初代代表となるナロン・パティパチャラキット（Narong Patibatsarakit）氏やろう者で女性のマンファ氏をはじめとする障害者7人が参加した。この会議でマンファ氏は、身体障害者が多数を占めていた会場で、手話通訳者配置など聴覚障害者への配慮がなされていないことから、聴覚障害者に配慮した意思伝達の重要性を訴え、その発言意義が認められて世界運営委員に選ばれた。ナロン氏はアジア太平洋ブロック運営委員になった⁽⁹⁾。タイに、DPI に加盟資格のある DPI-Thai が設立されたのは、2年後の1983年である。当団体の設立にかかわった障害者たちは、その後、1991年法制定に向けて重要な役割を果たした。

当時、タイの障害者にとって、障害を受容し、障害者に権利があると主張する DPI の考え方は新鮮だった。ナロン氏は当時を振り返り「この会議では本当に新しい考え方をたくさん得た。DPI は、施政者に対する圧力団体となり、障害者の権利のために社会と闘う必要があると学んだ。障害者団体は、障害者が社会の他の人と同じ機会を得られるように働かなければならない」と述べる⁽¹⁰⁾。その場でタイの障害者の生活改善のために働く決意をしたメンバーは、帰国後、DPI-Thai の設立に向けて活動を開始した。シンガポールから帰国した後、ナロン氏は、1982年に身体障害者協会（National Assembly of the Disabled）を設立⁽¹¹⁾、翌1983年に DPI-Thai が設立されたことは既述のとおりである。

設立当時の運営委員は、当事者および支援者両方によって構成されていた。当時の登録メンバーは約250人であった。そのなかには、上記のおもな団体

関係者に加え、シリントーン・リハビリテーションセンターの設立者や盲人職業推進センターの幹部など多くの人が含まれていた。初代代表には、ナロン氏が選任された（吉村 2012）。

設立総会ではふたつの重要事項を決議した。まず、自分たちで運動の方針を決め活動する団体を設立することを宣言した。これは DPI の定義に沿って、障害を社会環境の不備からとらえることを確認するものであった。もうひとつは、障害者のための法律制定を政府に対して求める活動を行うということである。障害者の完全参加を求める活動方針は DPI シンガポール会議で学んだものだった。その後の活動で、最もエネルギーを注いだのは、法制定へのロビーイングであった。生活のなかで、さまざまな問題に直面していた障害者にとって、障害者関連法を策定することは希望そのものであった。

1991年に、初めての障害者法となる「1991年障害者リハビリテーション法」が制定された。同法の前文には、「障害者も、国家の重要な一市民であるにもかかわらず、障害ゆえに困難な生活状況におかれてきた。障害者には、職業・社会参加などの機会が障害をもたないものと同様に保障されなければならない。同法によって障害者には、適切な保護と福祉が提供されるべきである。具体的には、問題解決のためのリハビリテーションによる能力開発、教育、職業訓練などの実施である」と記されている。

同法をもとに、その後、施行規則の策定および障害者手帳の発行が行われ、障害者割当雇用制度、免税措置、障害者手当の支給などが実施された。この時は、そもそもまずは障害者法の成立が重要であるとされたことから、女性障害者に特化した条文は設けられなかったが、男女問わず、障害者リーダーたちは生活改善に向けて同法に大きな期待を寄せていた。しかし、1991年法およびその関連法だけでは、障害者をめぐる社会的状況は、障害当事者が期待したほど変化しなかった。世界的には、1990年代は、開発政策が経済成長中心から人間の安全保障へと転換していった時期である。具体的には、障害者や女性、子ども、環境、公衆衛生に関するプロジェクトや予算措置が増加し、プロジェクトの対象地域や対象者に開発の影響が届き始めていった。障

害分野も例外ではなく、とくに1990年代後半以降は、国際機関だけではなく、日本の小さな NGO など個別にプロジェクトを開始し、草の根レベルでの交流も増加していった。

2002年には、JICA によるアジア太平洋地域全体への障害者支援プロジェクトが本格化し、その活動拠点となるアジア太平洋障害者センター（APCD）が、タイのバンコクに設立された。APCD は、アジア太平洋地域の障害者全体に向けたプロジェクトを実施してきたが、タイに拠点が設けられたことにより、タイの障害者は大きな影響をうけた。とくに、プロジェクト・フェーズ1の方針であった、自立生活運動（IL）のトレーニングやILセンター（Center for Independent Living: CIL）の設立支援プロジェクトの結果、まずはタイに3カ所のCILが設けられた。プロジェクト終了後もセンターは増加し、現在は、タイ国内に10カ所のILセンターができています。

CILの基準に従い、国内10カ所のCILにおいて、それぞれの運営メンバーに占める障害当事者の割合は、51%を超えている。また、各CILのネットワークであるタイILネットワーク（TIL）の運営メンバーの構成も、同様に、障害当事者が51%以上を占めている。

活動内容は、CILの柱である、介助サービス、ピア・カウンセリング、住宅サービス、自立生活プログラムの実施などである。また、地域内で自宅から出ることができない重度障害者への訪問活動も行っている。訪問活動は、日本やアメリカの障害者の背景にある制度・政策とは大きく異なるタイ社会において、有効な手段である。CILが地域にできたことで、それまで家のなかにいることが多かった障害者が、家の外で活動する場や仲間を得る機会を得た。しかし、一方で、活動資金や障害当事者のリーダーシップ、リーダー育成、地域への影響力、介助者派遣サービスなどについて、多くの課題を抱えているのが現状である。とくに介助者派遣に関しては、介助者の位置づけや関係性が、日本やアメリカのCILのようなサービス体系とは大きく異なる。障害当事者が、地域内で動き始め、それゆえに課題がみえてきたという点で、今後の改善・展開が期待される。

ILに限らず、障害当事者が中心的な役割を果たす、障害者による当事者のための活動は、全国的に増加傾向にある。また、CILが全国に広がっていることから、バンコクを中心とする中部タイだけではなく、障害当事者の活動を評価する傾向は、全国的に広がっているといえる。ただし、都市部・農村部にかかわらず、障害者のニーズは大きいが、障害当事者が声を上げる機会はいまだに少ない。今後、当事者のニーズを社会に伝え、社会を変えていくためには、地域内での障害当事者による活動がよりいっそう必要となるだろう。

第3節 障害者運動のなかの女性

1. 男性障害者による運動の牽引

タイの障害当事者が、自ら障害者運動を進めてきた意義は大きいものの¹²⁾、次の2点について留意する必要がある。まず、障害当事者が、独自に障害者法などの草案策定に関するグループをつくり、勉強会やロビーイングを実施してきたが、それらは特定の障害者リーダーによる貢献が大きかった点である。障害者リーダーたちは、それぞれ自身がもつネットワークや知識を活用しながら草案作成の段階からかわり、国会での審議・採決をはかった。もうひとつ重要な点は、その障害者リーダーたちは、大学卒業以上の学歴をもつ、比較的社会的地位が高い男性障害者であった点である。

たとえば、DPI-Thaiによる1991年法の草案づくりの勉強会の当時のメンバーには、ナロン氏のほかに、盲人で、現在タマサート大学法学部教授をしているウィリヤ氏も参加していた。しかし、ほとんどが男性メンバーであったものの、女性メンバーもわずかながら参加していた。たとえば、女性障害者の生活上の問題について研究し、1986年にDPI-Thaiの代表となったジュリラット氏は、女性障害当事者であり、女性の職業的自立のためにも法律制

定が必要だと感じて、この勉強会に参加していた（吉村 2012）¹³。ただし、シュリラット氏は、それ以上、運動の前面に出ることはなかった。

障害者運動は、2007年法の草案作成に影響を与えただけではない。2007年憲法策定の際にも、DPI-Thai は、憲法条文に障害者の権利を定める項目を入れるよう要求し、最終的にはほぼ全面的に認められた（西澤 2010）。このほか、同時期に準備が進められていた、国連の「障害者権利条約特別委員会」の会議には、その後上院議員を務めることになったモンティアン・ブントアン氏を中心とした障害当事者が、政府代表団の正式メンバーとして毎回出席することとなった。同委員会は、障害者の権利に関する委員会であるものの、実際に障害当事者が毎回出席した国は、タイを含めわずかしかなかった。

法・制度以外でも、既述の IL のような地域内での活動、バンコクの BTS 高架鉄道や地下鉄のバリアフリー化を求める運動、介助者研修など、さまざまな活動を積み重ねてきている。その結果、近年では、新しい公共施設や大きなガソリンスタンドのような不特定多数の人が利用するような施設には、車椅子用のスロープやトイレなどが標準的に設置されるようになってきた。

それでは、女性障害者たちは、一連の障害者運動のなかでどのような役割を果たしてきたのだろうか。前述のとおり、社会的少数者である障害者が、諸法案や政策にかかわることができたのは、障害者運動そのものの成果というよりは、「当事者リーダーたちは、大学卒業以上の学歴をもつ比較的社会的地位が高い男性障害者であった」点が背景にある。それは、単に男性か女性かというだけでなく、社会的地位やその個人のもつ社会的ネットワークによる影響が大きいことを示している。

現在のタイには、奴隷制度や身分制度は公的には存在しない。しかし、第二次世界大戦まで続いていたサクディナー制という土地使用の権限による階級制や、王族や貴族による家族メンバーを中心とした経済活動や公的役職の継続は、現在も影響を及ぼしている。また、大学や大学院などの卒業生も強い絆をもっている。タイの女性たちもまた、その伝統的階級制による影響、階級による抑圧（時には恩恵）を受けており、ジェンダーによる差と階級差

の両方の影響下にある。飯島と小泉は Reynolds を引いて、1960年代の欧米のフェミニズムにおける、女性を家父長的な社会構造の「犠牲者」とする潮流が、その伝統的階級制による女性への抑圧や差別をぼやかしたのではないかと説明する（飯島・小泉 2000）。つまり、現在のタイにおいて、女性の問題を問う時、女性が男性中心の文化によって抑圧されているという前提にたつあまりに、伝統的階級制による差異が見過ごされてしまっていると指摘する。

したがって、既述のように、タイは女性の社会進出が高いと評されることが多いものの、タイの場合、男性か女性かという視点だけではなく、どのような社会的立場にあるかによって得られる機会が変化し、個人がおかれる状況が変化する点をまず理解する必要があるといえる。

そうした社会環境において、現在40歳以上の障害者で大学を卒業できる機会があった者は限られており、そもそも女性はその時代に大学に通うことが少なかったため、大学を卒業した女性障害者は稀有であった。1991年と2007年のふたつの障害者法の制定に関して、男性の障害者リーダーが活躍した背景には、こうしたタイ社会の一面が垣間みられる。

また、女性が社会進出をしていることが、すなわち男女平等社会であるわけではない。男女の性別役割分担は、階級の有無とは別に存在する。既述の不可視の社会階級に加えて男女の壁は存在する。

たとえば、IL の活動の現場で、ピア・カウンセリングのカウンセラーや運営メンバーの副所長などでは女性障害者が活躍している。また、事務担当や会議やセミナー会場で実働を担うのは女性障害者が圧倒的に多い。男性障害者は、リーダーを除き、一緒に準備作業などを行っている者もいるが、そもそも活動に参加する男性障害者の割合は少ない。それにもかかわらず、当事者運動を進めたり、実行委員会等の長を決めたりする必要があるときには、男性障害者の名前が挙がることが多い。その理由として、「自分たちには性別は関係ないが、対外的には男性の方が格好つく」「○○さんは、□□という肩書きがあるから」「～の経験があるから」「△△の委員会の一員だった

ことがあるから」「〇〇さんは他の会議の時に話しが上手だから」などが挙げられる。当然、これらの条件を満たせば女性であっても問題ないが、要件を満たす女性は少なく、男性が長になった方が「まず問題ない」となる。

長いあいだ、このように男性障害者リーダーが中心となってタイの障害者運動は進められてきたが、近年、女性障害者たちから、女性障害者の視点にたった運動展開の必要性が提起され始めている。2014年に、身体障害・視覚障害・聴覚障害などをもつ女性障害当事者計6人が世話人となり、女性障害者の潜在能力エンパワメント協会（The Association to Empowerment the Potential of Women with Disabilities: AEPWWDs）が設立された。現在は、登録者を募集しながら、問題の共有や提言活動などを行っている。参加者の中心メンバーは、それぞれ他の障害者団体に属し、長として活動している者もいる。たとえば、DPI-AP（Asia-Pacific）の事務局長のサワラック氏（とくに身体障害をもつ女性や精神障害者などクロス・ディスアビリティ＝障害種別を超えた連携の視点から）、タイ盲人キャリア促進協会代表のスワート・プラムシン氏（視覚障害女性の視点から）、および女性聴覚障害者協会代表のパノムワン・ボンテム・フジタ氏（女性聴覚障害者の視点から）らである。

それぞれ最も関心が高い点は異なり、女性障害者の社会的地位と男性障害者との格差（差別）について、女性障害者の能力開発と就労について、ろう女性のトレーニングについてなどさまざまであるが、女性障害者に特化した施策や取り組みの必要性を訴えている点で一致している。

さて、現場でリーダーシップを担っている女性障害者たちのライフヒストリーを聞くと¹⁴⁾、教育歴は、高校卒業や子どもの頃から障害をもっている場合は、学校に行っていないケースも多く、たとえ義務教育を卒業したとしても行き場がないため、幼少のころから大半の時間を家で過ごすケースが多い。そのようなときに障害者リーダーの訪問を受け、徐々に戸外へ出て行くようになったという。もちろんなかには、義務教育卒業後、障害者の職業訓練学校に入学し、パソコンや英語のスキルを身につけ、NGOや企業へ就職する女性障害者もいる。

ただし、総じて、そのような情報や機会が彼女たちの手元に届くルートは偶然に近い。障害者運動は、個別の女性障害者と接触し、プログラムへの勧誘やリーダーシップ養成、時には就労先の斡旋など具体的な活動を行っているが、女性障害者全体にそれらの情報や選択肢が届いているかは疑問である。本章では取り上げないが、そうした情報へのアクセスについて男女差が存在するか否かも検証が必要となっている。

2. 障害女性ネットワークの動き

——女性障害者の視点をどう生かすのか——

障害者運動の中心的なリーダーのなかにも女性障害者たちは存在する。普段はそれぞれの場で活動しているが、セミナーや会議などの休憩時間に女性障害者同士で集まると、男性障害者との格差または男性中心社会についての会話が始まることもある。男性との格差だけではなく、同じ女性であっても障害をもつ女性への視点が欠けている点などについても話題として上がる。女性障害者からみれば、男性障害者も、障害をもたない女性も、問題共有は半分にとどまる。たとえば、ASEANにおける女性と子どもの問題に関する国際会議などでも、女性障害者の問題は議題としては上がらず、女性障害者が出席して、会場からの意見として、わざわざ挙手をして問題提起をする必要があった。そうした状況のもと、女性障害者同士の会話のなかで、女性障害者が集まって協力することの必要性が確認され、2年ほど前から具体的なネットワーク化が始まった。

AEPWWDs は、国連障害者権利条約や障害者運動のスローガンである「Nothing about Us, Without Us」を紹介するなどの活動を行っている。そして、世界銀行と WHO のレポートも引用しながら、障害者の権利を枕詞に、東南アジアや世界的なジェンダー・イシュー（社会参画や雇用機会の不平等）を焦点化し、女性障害者は複合差別を受けて厳しい状況におかれていると訴えている。そのうえで、社会開発と人間の安全保障省および DPI-Thai などに対

して、①各種委員会やそのほかの意思決定の場への女性障害者の一定割合の参加（クォーター制の導入）、②女性障害者への就労支援、③女性障害者への教育機会の保障などを訴える提案書を出している。前述した戦略計画で記されていた、各レベルでの女性障害者団体の設立促進という項目は、この団体設立も視野に入れてのことである。タイにおいて、女性障害者のネットワーク団体の活動は始まったばかりであり、今後の発展は未知数である。

さて、男性障害者がすでに運動を推進しているからといって、女性障害者が社会に対して発言しやすいかというと、必ずしもそうではない。女性障害者は、時には男性障害者に理解を求める必要があるというハードルが出てくる。「女性」の立場では、一般女性と共通する問題を抱えるが、「障害」の立場では、障害者運動のなかで共通に取り組むべき課題がある。障害者運動のなかでは、共通して問題解決に取り組む仲間がいるが、女性障害者固有の問題については、男性障害者に理解を求めなければならない。どちらも、共通の問題と相違する問題の両方をもちつつ活動を展開していく必要がある。

そうしたなかで、女性障害者は、女性障害者の視点をどのように発揮し、当事者運動を展開していっているのだろうか。たとえば、AEPWWDsの立ち上げメンバーは、すでに障害者運動や社会のなかでの発言権をもっている障害当事者である。女性障害当事者の声を上げる媒体ができたことで、間接的な情報を含め、彼女たちが見聞きしたことを総括し、発言する方法を得たといえる。まずは、彼女たちが声を上げ、女性障害者がもつといわれる、複合差別やニーズについて訴えることで、問題の所在に注意を向けさせることができるであろう。それは、時には直感的なものであり、統計的または理論的に構築されたものではない可能性もある。しかし、女性障害者が、女性障害者の声を代弁または自身の問題として訴えることは、類似のまたは想起され得る問題である蓋然性が高いからであり、まさに障害者運動のなかで重要視されているピアとしての理解・共感が正当化の根底にある。それは、「女性」という枠とも「障害者」という枠とも割り切れない「女性障害者」としてのピア（女性障害者として類似の経験または共感をもつ仲間）である。

障害者運動で強調された当事者性は、女性障害者としての当事者性を当然として理解する土壌をはぐくんできたといえる。

3. 第1期女性障害者開発戦略（行動）4カ年計画（2013-2016）

社会開発と人間の安全保障省障害者の生活の質の向上および促進事務所（障害者エンパワメント局）は、女性障害者がおかれている社会的状況（教育、就労、日常生活、健康や保健等）の課題に対して、「第1期女性障害者開発戦略（行動）4カ年計画（2013-2016）」（以下、行動計画）^⑤を策定・公表した。

この策定過程では、AEPWWDsの複数メンバーからのヒアリングも行われている。同事務所は、2007年法の起草過程や国連障害者権利条約の制定過程、APCDやUNESCAPなどとのプロジェクトのなかで、（おもに男性の）障害当事者の声を反映させることの重要性を理解し、会議やプロジェクトの際には、障害当事者をメンバーに加えることを当然視するようになった。それは、女性障害者の問題についても同様で、後発的ではあるものの、女性障害者リーダーたちの声が行動計画に反映されている。

この行動計画は、男性障害者に比べ、女性障害者は、社会的にも制度的にも教育、就労、健康や保健、日常生活の介助者確保などの面で、必要な支援が十分に得られていない点、社会参画も十分ではない点、その背景には差別や偏見が存在する点などを明らかにしたうえで、女性障害者および障害女児のQOL向上のための達成目標と戦略を記している。

達成目標としては、女性障害者や障害女児への差別の解消、社会参画の促進と教育機会の保障、公衆衛生サービスへのアクセス支援、自立支援などが掲げられている。また目標に従って、戦略項目として下記の6項目が設定されている。

- ①女性障害者および障害女児の社会における公正かつ差別のない権利実現の促進

- ②重度女性障害者および障害女兒対策
- ③女性障害者および障害女兒の QOL の向上
- ④社会における女性障害者の社会参画と機会均等
- ⑤多種多様なレベルでの女性障害当事者団体の設立促進
- ⑥女性障害者および障害女兒に理解ある社会の創造

6 項目に関しては、さらに細かい目標や達成方法、達成のための数値目標、担当部局などが設定されており、具体的な行動戦略が策定されている。行動計画の背景には、世界的な女性や障害者の権利に関する動向として、女性差別撤廃条約、北京宣言および行動綱領、国連ミレニアム開発目標、国連障害者権利条約などの概念があり、伝統的な慈善アプローチから権利に基づくアプローチにパラダイムシフトする必要があることが明記されている。

以上のように、タイ政府として、女性障害者の問題に関心をもち、行動計画を策定したことは評価できる。しかし、この行動計画は第1期目が策定されたばかりである。2007年に制定された障害者エンパワメント法の施行規則策定やその実施状況と同様に、同行動計画も女性障害者の生活のなかで実現されていくには相当の時間がかかるものと想定される。行動計画がどのように実行され、女性障害者の現状がどのように改善されるのか、継続して観察する必要がある。

第4節 聞き取り調査からみた現在のタイの女性障害者

1. 「男女差はない」という声

AEPWWDs は、同じ障害をもっている、就労や教育機会などの面で、女性障害者は複合差別を受けるという視点にたっている。しかし、実際に就労していたり家庭生活を営む女性障害者からは、「男女差はない。あっても

それは個人差である」という声も聞かれる。あくまでも個人的な語りではあるが、感覚的にその声になぞく女性障害者も多く、なぜそのような語りにつながるのか考えてみる必要がある。

まず、自分は差別されている存在ではない（なりたくない）という心理的操作が挙げられる。これは障害者だけではなく、時にはDV被害者なども同様の心理状況に陥ることがある。しかし、その理論が当てはまらない語りもある。一般的な障害者への差別や女性への差別を認識したうえでも、やはり個人差があるという。障害者エンパワメント財団で働くクワンルタイ・サワンシーさんは、17歳の時に交通事故による脊髄損傷で障害をもち、その後、ノンタブリーCILやDPI-APなどで働き、現在の団体のスタッフとなった⁽⁶⁾。障害者運動にかかわるようになったきっかけは、元上司であり、当時障害者運動のリーダーであった、トッポン・クンカニット氏（男性）が家庭訪問を行った際に出会ったことにある。そのときに「なぜ外に出ないのか」と聞かれ、「車いすがかつこわるいから」とやりとりし、「かつこいい車いすが欲しかったら活動を手伝って」といわれたことを機に、自宅から出て活動にかかわるようになった。約15年間の活動を通じて、他者との交渉力や英語力を身につけた、まさに障害者運動によってエンパワーされたひとりである。現在、彼女は、自分自身の経験から、病院のワーカーと協力して、事故直後などで病院に入院中の障害者を訪問し、ピアの活動を行ったり、女性障害者宅を訪問し、話し相手やトイレへの移乗方法についてアドバイスをするなど、当事者だからこそできる支援を行っている。彼女は、恋愛関係も、仕事も、女性であることを理由とした困難に直面したことはないという。

同様のことを、インフォーマル・セクターで、物売りなどを生業としている女性聴覚障害者も述べている⁽⁷⁾。「女性」としての困難よりは、聴覚障害をもたない人とのコミュニケーションに壁を感じるのであって、その問題も仲間と一緒に商売をしているかぎりには、特段気にならないという。観光客相手に、露店で土産物を扱うろう者たちは、「どうせ外国語だから聞こえてもわからない、（仕事は）電卓があればいいから」と一笑に付す。彼女たちは、

昼過ぎに外国人観光客が多いエリアで屋台を並べ、深夜までそこで時間を過ごす。食事も間食も、慣れた店から購入したり、出前をとったりし、その場所から長く離れることはしない。露店設営場所を確保し続けるためにも、容易に休むことができないため、ほぼ毎日出勤している。一年の大半を、その場所で過ごしている。

彼女たちに共通しているのは、すでに生業をもち、自分自身の生活パターンが確立していることである。また、障害者団体や物売りの当事者ネットワークの一員として仲間がいる。問題に直面したときには、他の障害者の支援によって解決できるネットワーク、ならびに日々の糧を得るための基本的な資源を確保している。

2. 女性障害者のライフコース上の「障害」

子ども時代・恋愛・結婚・出産・子育て・就労・趣味活動などのライフコースは、性別にかかわらず、誰もが経験する事柄だと思われがちである。しかし、障害をもった場合、女性障害者は男性障害者とは異なるライフコースをたどり、悩むことがある。障害をもった時期によっても異なり、とくに思春期の時点で障害をもっている女性の場合、恋愛や結婚、時には出産にあたって、障害者であることが「自己選択・自己決定」に大きな影響を与える要因となる。それは時には自己規制につながる。「障害」は、ライフコースに影響を及ぼす共通項のひとつとなっている。

たとえば、ジェンダー問題に関する会議のなかで、LGBTといわれるセクシャル・マイノリティーの恋愛に関する分科会において、セクシャル・マイノリティーの人々が恋愛に関する問題や差別について発言し合っているとき、ある女性障害者が挙手をして「皆さんの話は私には遠く感じます。私たちはそもそも男女平等やパートナーシップの問題の前に、ひとりの女性としてみてももらえません（恋愛の対象になりません）。みなさん、セクシャル・マイノリティーの人の恋愛については関心があると思いますが、障害者が恋愛をす

るということを考えたことがありますか？」と投げかけ、会場が静まり返ったことがあった¹⁸⁾。その発言をした女性障害者は、その後、筆者のインタビューに対して「本当はもうひとつ言いたかった。障害者でセクシャル・マイノリティーの人はどう考えるのですか？と聞きたかった。どの話のなかでも障害者の恋愛問題はだれも想定していない」と答えた。

しかし、既述のように「障害は関係ない、いい相手を見つけて恋愛すればいい」という女性障害者も多い。障害をもっている、恋愛し、結婚し、出産を迎えるケースも当然ある。さらに、障害は関係ないと言いつつも、障害をもつことに対しては複雑な思いもある。ポリオ罹患により車いすを使用しているある女性障害者は、障害をもたない夫と結婚後、妊娠の可能性を感じ産婦人科医を受診した際、妊娠を告げられたあとで出生前診断を勧められたという¹⁹⁾。「私の障害は遺伝しない。それなのに、当然のように（出生前診断を）勧められたことが腹立たしかった。（中略）でも、実は（生まれてくる子どもが）障害をもっていたらどうしようと少し思った。（中略）差別をしているつもりはないけど、障害をもっていたら苦勞することも多いし、（障害は）ない方がいい」とジレンマをのぞかせる。

また、出産後も、障害をもっているのに子育てができるのかと問われることも多い。タイには、知的障害者協会など、支援活動を行っている団体が多い。知的障害者の権利を訴える団体などでは、知的障害者をもっている女性に恋愛・結婚・出産を勧めることは「御法度」である。「問題がおきてからでは遅い」「余計な感情をもたせる必要はない」「万が一過って妊娠したらどうするのか」「（知的障害者は）ただでさえ社会のお荷物なのに、もし子どもができたらもっと社会に迷惑をかけるだけだ」「（知的障害者に）恋愛関係はよいことはなにもない」等の認識が根強くある²⁰⁾。知的障害者の恋愛や結婚に関しては、十分に議論がされ、サポート体制が整っているとは言い難い。しかし、ひとりの人間として、人生を生きていく際に、パートナーとともに歩む選択肢があることも基本的人権のひとつである。

障害の世代間継承を問題として、出産制限または堕胎を課すことは、優生

思想による排除につながり、生命倫理の観点からの議論も要する。また、リプロダクティブ・ライツの観点からも、障害の有無にかかわらず、人生のなかで子どもを産むあるいは産まないの選択が保障されるべきではある。しかし、軽度の知的障害をもつ女性たちは、その選択肢をもたないように指導されているのがタイの現状である。

現在活動中の女性障害者たちは、やがて老いを迎える。疾患が障害につながっている場合、その進行や合併症、障害がゆえに起こる二次障害、過度な負担、そして感染症に対する脆弱性など、生命の危機につながる場合も多い。しかしながら、タイの高度な医療技術の発展・大衆化による寿命の伸長は、障害者にも当てはまる。重度心身障害児の寿命の伸長も同様の背景がある。現在、筆者が会える、女性で高齢の障害者は、その多くが加齢に伴う障害である。高齢者の独居の問題がタイ全体で問題化しているなか、女性高齢障害者のほとんどは、現在、基本的に子どもや甥や姪による共助によって生計をたてている。したがって、今後、青年期以前より障害をもっている女性たちが、家族の形態や社会の変化のなかで、高齢化に向け、どのような生活設計をしていくのか注目される。

3. 性暴力被害のおそれ

上述したとおり、知的障害者のライフストーリーのなかで、障害者（支援）活動を行っている関係者が知的障害者の恋愛や結婚に対して厳しい態度を示してきた背景には、「社会のお荷物」という意識に加え、女性知的障害者への性暴力の問題が存在することが挙げられる。とくに軽度の女性知的障害者の場合、本人の認識する恋愛感情と男性側の感覚に相違があり、利用されているだけで明らかに性暴力であったり、時には売買春の被害に遭う可能性もある。女性障害者へのセクシャル・ハラスメントを、本人や周囲の人々が、「恋愛」や「身近で気軽な世間話」として語ることもある。

したがって、女性知的障害者の家族や支援関係者などは、「男性に近づく

な」「男の人は怖い」と繰り返し教え、当事者たちは「男性は怖いから一緒にいたくない」「恋人はいらない」「結婚したいとは思わない」と発言するに至る。

性暴力の被害の話は、知的障害者に限らない。寺院で宝くじを売っていた盲の女性が寺院の境内で暴行された、身体障害をもつ少女が親族の男性から暴行された、などの被害例は枚挙にいとまがない。また、高校や大学的女子学生が通学で、ロットゥーと呼ばれる乗り合いワゴンを利用する際、運転手が乗り降りを手伝うときに、わざと身体を触るという痴漢行為も報告されている。これら女性障害者の性暴力被害に関する統計情報はまだない。AEPWWDsは、今後の活動目標のひとつに、こうした性暴力被害の実態把握および予防と救済にかかわる活動を挙げている。個人での取り組みが難しい課題であり、一人ひとりの信頼関係が必要となる課題でもあるので、女性障害者団体の活動に期待が寄せられている。

おわりに

タイの障害当事者運動の約30年間の歴史は、障害者関連法の整備や地域に住む障害者支援に貢献してきた。障害当事者たちは、日々の障害者運動のなかで、ロビーイングや主要委員会など社会的な場で発言し、日常的に交渉や説明を繰り返して、理解者を広めるなど成果を上げてきた。ただし、その中心的役割は、社会的エリート層または大学出身者の男性障害者が担ってきた。障害者の権利が社会的に認知されつつあるなか、女性障害者の抱える問題については、障害者団体のなかでも主流となっていない。

AEPWWDsのような女性障害者団体が組織化されたことは、男性障害者中心の運動によって確立されたスペースを基盤として、より複合的なニーズをもった女性障害者が自ら声を上げようとしていることを示している。男性障害者のリーダーが多い団体に身をおきながら、そこから自覚された女性障

害者のニーズをあげていくという方法である。声を上げた女性障害者たちは、男性障害者リーダーをロールモデルに、活動をしている。たとえば、他の障害者のために生活支援の活動を行ったり、行政や社会との交渉役を担ったり、セミナーや委員会に参加・発言し、障害者への理解を訴えたり、国際会議やセミナーを開催している。これまで男性障害者が確保してきた委員会の障害当事者枠などに、英語や知識、交渉力を身につけた女性障害者リーダーが代わって参画している。女性障害者のエンパワメントの視点からは、女性障害者が障害者運動の展開のなかで、経験や知識を増やし、英語力や交渉力をつけて活躍する場を得ていくことが重要であり、そのプロセスこそがエンパワメントとなるといえる。

政府の女性障害者開発戦略（行動）4カ年計画に対して、AEPWWDsはクォーター制を提案しているものの、いまだそれは実現していない。戦略計画のなかでは、女性障害者や障害女兒に対する、教育や制度へのアクセスを向上させ、社会の偏見をなくすという目標は掲げられている。しかし、男性が多数を占める委員会や議会、制度や政策決定の場への女性障害者の進出など、社会的な変革については、具体的な目標が設定されないままとなっている。

ただし、女性障害者が声を上げられることを担保する、女性障害者の団体設立への支援が戦略計画に盛り込まれたことは、社会変革の第1歩を示唆するものと読み取ることもできる。障害当事者の社会における発言スペースは、確かに男性障害者によって牽引され、確保されてきたものであるが、当事者性が重視されてきていることを考えれば、女性障害者が自ら声を上げる優位性は確かに存在している。戦略計画に明記されていることを根拠に、いかに女性障害者団体とその他の障害者団体が、女性障害者の参画を実現し、計画の具現化につなげていくのが、今後の課題である。

〔注〕――

- (1) 法律および国家計画の英文名称の「エンパワメント」は、原語では「生活の質の向上と発展」となっている。本章では、より一般的に、障害当事者が

「自分自身の生活や環境をよりコントロールできるようにしていくこと」の意味で用いる (<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/glossary/Empowerment.html>, 2016年8月15日アクセス)。

- (2) 本章で使用するデータは、2007～2010年の長期調査および2014年と2015年に現地調査を行った際に得た情報に基づく。長期調査中は、首都バンコクおよびナコンパトム県ナコンパトム市をおもな対象地域とし、タイ語を使用しながらナコンパトム県では障害者運動の拠点となった借家で障害者とともに暮らしながら参与観察を行った。また、バンコクでは当事者運動の団体や個人および関係省庁等からの情報や資料収集をおもに行った。以上のデータは、本章の基礎的情報となっている。2014年と2015年の調査では、おもにバンコク市内にある障害者団体それに関わる個人、そして関係省庁への聞き取り調査や資料収集を行った。
- (3) Praththan khanakamakaan chat thamnangsue kiatikun khong prathetthai nai kaandamnoengnan daan khonphikaan [「タイ国障害者関係事業に関する榮譽資料」編纂委員会委員長] 2003. Kiatikun khong prathetthai nai kaandamnoengnan daan khonphikaan. [タイ国障害者関係事業に関する榮譽資料 第1巻 フランクリン・デラノ・ルーズベルト国際障害賞2544 [2001]] 参照。
- (4) 同法は、タイ語では、「障害者の生活の質の向上及び発展に関する法」と記載され、英語では Persons with Disabilities Empowerment Act.B.E.2550と記載されている。本章では、英語表記に従い障害者エンパワメント法と訳し記載する。
- (5) 飯島・小泉の論考のなかでは歴史資料をひいてきていることなどから性産業に従事する女性たちを売春婦と表現している。しかし本章では性産業従事者と記した。
- (6) 実際、フェミニストカウンセリングルームの立ち上げの際に、相談室や事務所として借りる予定の建物の入り口が階段になっており、女性障害者が指摘しオープンに向けた改装に合わせてスロープ設置を依頼したところ、フェミニストグループの主要メンバーに「少数者のためにつくることはできない」として認められず、議論がなされたことがある。
- (7) たとえば、労働運動ではまず職場改善や労働条件の改善が全体的な問題として交渉されるが、産休やセクハラ防止の取り組みなど女性に関わる改善は後になる。また、階級闘争などは行われても、職場内の男女の昇級の格差問題などが問われるのは後になるなど。障害者運動でも、介助保障やバリアフリーなどの問題解決、就労支援などが求められ、先に就労するのは男性障害者が多い。女性障害者に特化した就労支援などが行われるのは、男女の格差が明白になった段階である。同様に各運動における意思決定機関の男女比のバランスの問題なども、運動の急性期を過ぎた後に議論される。

- (8) DPI 日本会議のホームページ (<http://www.dpi-japan.org/dpi/dpi.html>, 2010年1月20日アクセス)。
- (9) 注(3)に同じ。
- (10) 2010年9月10日のインタビューによる。
- (11) 注(3)に同じ。
- (12) 障害者運動がこれまでの障害者関係の法・制度形成に関して果たした役割に関しては、吉村(2012)参照。
- (13) 注(3)に同じ。
- (14) 断片的な聞き取りも含め、インタビューは複数回行った(2007年12月20日～25日; 2008年2月, 3月, 5月, 8月, 10月; 2009年4月, 5月, 11月, 12月; 2014年11月; 2015年9月)。
- (15) phenyuttasatkanphattanasatriphikan chabapthi2 p.s.2556-2559 samnakngan-songsoemlaephattanakhunnaphapchiwitkhonphikanhaengchat krasuangkanphattanasangkhomlaekhwammankhongkhongmanut [女性障害者開発戦略 第2版 仏歴2556-2559年 国家社会と障害者の生活の質の向上事務局 社会開発と人間の安全保障省]
- (16) 2015年9月3日のインタビューによる。
- (17) 2015年9月5日のインタビューによる。
- (18) 2007年1月14日のインタビューによる。
- (19) 2009年8月2日と2015年9月3日のインタビューによる。
- (20) 知的障害者協会の会長との数回にわたるインタビューにおいても明言されるし、同様の見解は同協会の関係者のみならず、障害者活動に関わる諸団体のスタッフの言動にも散見される。知的障害者へのサポート体制を整備する必要性や日本や欧米の実践を紹介するとしても、「それは日本の話であって、タイに(話題を)持ち込まないで欲しい」と異口同音にいわれる。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 飯島明子・小泉順子 2000. 「『人を“タート”にしたくない』——タイ史のジェンダー化に向けた一試論——」『東南アジア——歴史と文化——』(29) 123-152.
- 飯田順三 1993. 「タイ法の近代化過程における婚姻法の発展」『法社会学』(45) 215-218, 324.
- 2007. 「最近のタイにおける国際人権条約の国内的実施措置——特に障害

- 者の権利保護に関する立法を中心に——』『創価法学』37(1) 9月 23-42.
- 伊藤智佳子 2004.『女性障害者とジェンダー』一橋出版.
- 大沢真理 1993.『企業中心社会を超えて——現代日本を「ジェンダー」で読む——』時事通信社.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子・周維宏・斧出節子・木脇奈智子・藤田道代・洪上旭 2004.「変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー——中国・タイ・シンガポール・台湾・韓国・日本——」『教育学研究』71(4) 2月 382-398.
- 斧出節子 2008.「タイ・バンコク都における中間層の家事・育児・介護——再生産労働の社会的枠組み——」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房 168-186.
- 木曾恵子 2013.「移動する母親と育児支援——東北タイ農村における子どもの養育代行にみるケアの実践——」『比較家族史研究』Vol. 27 53-74.
- 2015.「ケアをするのは『誰』か——東北タイ農村における女性血縁ネットワーク——」『多民族社会における宗教と文化』(18) 3-16.
- 笹原八代美 2007.「選択的人工妊娠中絶と障害者の権利——女性の人権の問題としての性選択との比較を通して——」『先端倫理研究——熊本大学倫理学研究室紀要——』Vol. 2 160-181.
- 瀬山紀子 2003.「声を生み出すこと—女性障害者運動の軌跡」石川准・倉本智明編『障害学の主張』明石書店 145-173.
- 立岩真也 2003.「ないにこしたことはない、か 1」石川准・倉本智明編『障害学の主張』明石書店 47-87.
- 西澤希久男 2010.「タイにおける障害者の法的権利の確立」小林昌之編『アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題——』アジア経済研究所 119-148.
- ニノミヤ・アキエ・ヘンリー 1999.『アジアの障害者と国際NGO——障害者インターナショナルと国連アジア太平洋障害者の10年——』明石書店.
- 橋本康子・斧出節子 2008.「地域概要——タイ——」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房 162-167.
- 橋本康子・クア・ウォンブンシン 2008.「バンコクにおける女性のライフコースの変化と主婦化をめぐる」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房 187-206.
- 松波めぐみ 2014.「『障害女性への複合差別』の政策課題化——問題の可視化と当事者のエンパワメントに向けて——」『研究紀要』(世界人権問題研究センター) (19) 4月 215-238.
- 水野浩一 1976.「家族・親族集団の国際比較——タイ国と日本——」『社会学評論』26(3) 90-109.

—— 1981. 『タイ農村の社会組織』 創文社.

吉村千恵 2012. 「タイの障害者立法の制定過程（1991～2007年）——障害当事者の役割を中心に——」 今泉慎也編『タイの立法過程——国民の政治参加への模索——』 アジア経済研究所 185-229.

< 英語文献 >

Reynolds, Craig J. 1994. "Predicaments of Modern Thai History," *South East Asia Research* 2 (1) : 64-90.